第２号様式（第７条関係）

継続費及び債務負担行為に係る契約（工期が年度をまたぐ契約）で前払金を各年度の出来高予定額に対して支払うものについては、各会計年度の工期を記入すること。

例：全体工期が令和4年4月20日～令和6年5月15日の工事で、令和5年度分を請求する場合、

工期：令和5年4月1日
～令和6年3月31日
（366日間）

工　事　履　行　報　告　書（中間前払金用）

報告日　：　令和　5年　11月　1日

工 事 名：〇〇〇工事

工期：令和　5年　4月　20日　～　令和　6年　3月　20日　　（　336日間）　　※工期中　196日経過

工期の2分の1を経過していること。
（３３６日÷２＝１６８日）

※継続費及び債務負担行為に係る契約で前払金を各年度の出来高予定額に対して支払うものについては、
各会計年度の工事実施期間及び工事経過日数を記入すること。

受注者名：●●●建設株式会社　　代表取締役　　●●　●●

報告日現在の進捗率を記載

工　種　等	見積額①（円） 自動計算	構成比②（%） 自動計算	進捗率③（%）	出来高金額④（円） 自動計算	備　考
土工	122,000	11.16	60.00	73,200	
構造物撤去工	170,000	15.55	100.00	170,000	
舗装工	123,000	11.25	10.00	12,300	
擁壁工	260,000	23.79	90.00	234,000	
道路付属施設工	380,000	34.77	50.00	190,000	
防護柵工	38,000	3.48	40.00	15,200	
合計	,000	100.00		694,700	
			出来高進捗率⑤（%）	63.56% 自動計算	50%以上認定 自動計算

直接工事費ベースの合計
契約額ではないので注意すること。

既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金額に占める直接工事費の２分の１以上の額に相当するものであること。

１　認定	２　不認定
不認定の場合の理由	

確認欄		
総括監督員	主任監督員	監督員

※総括監督員を指名していない場合には、所属長とする。

注１　見積額①は、直接工事費ベースで記入し、その合計は入札時に提出した工事費内訳書の直接工事費（機器費がある場合は機器費を含む。）の合計と一致すること。
注２　構成比②は、見積額①の合計に占める各工種等毎の構成割合を記入する。端数処理上、100%にならない場合がある。
注３　進捗率③は、各工種等毎に報告時点の状況を記入する。
注４　出来高金額④は、各工種等毎に見積額①に進捗率③を乗じて算出し、それぞれ記入する。
注５　出来高進捗率⑤(出来高金額合計÷見積金額合計）は５０％以上であること。
注６　変更契約があった場合、当該変更契約後の契約内容に基づき記載すること。
注７　継続費及び債務負担行為に係る契約で前払金を各年度の出来高予定額に対して支払うものについては、各会計年度の工事実施期間及び工事経過日数並びに年割額に対応する 直接工事費に係る見積額について記入すること。
注８　総括監督員は、内容を確認後、確認欄に押印し、「１　認定」又は「2　不認定」のいずれかに〇印を付け、不認定の場合はその理由を記入し、工事原議とともに契約検査課へ送付すること。